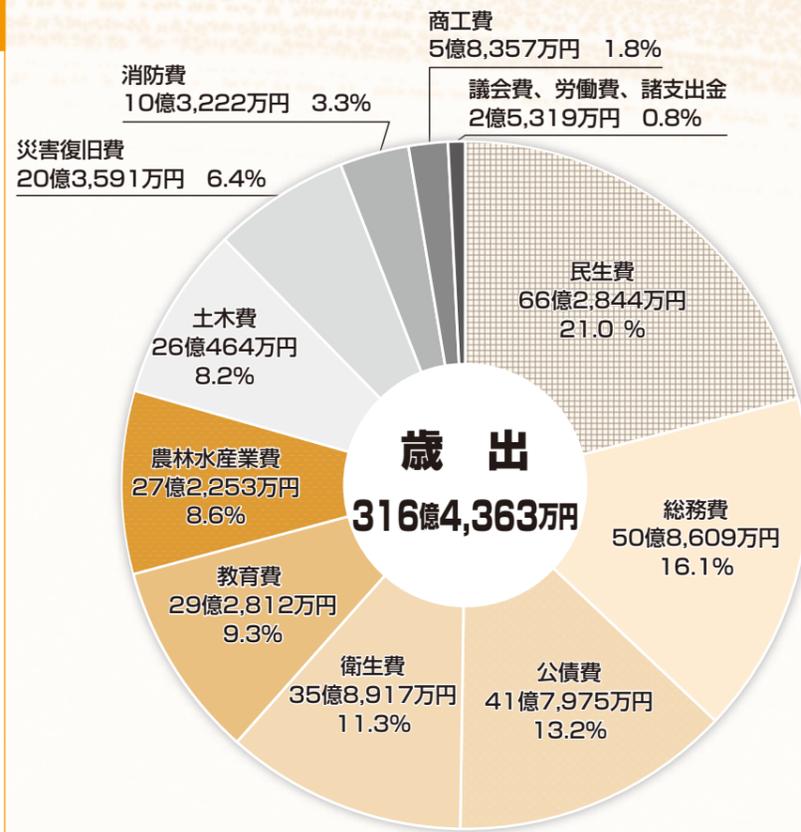


令和4年度の決算が9月議会で認定されましたのでお知らせします。

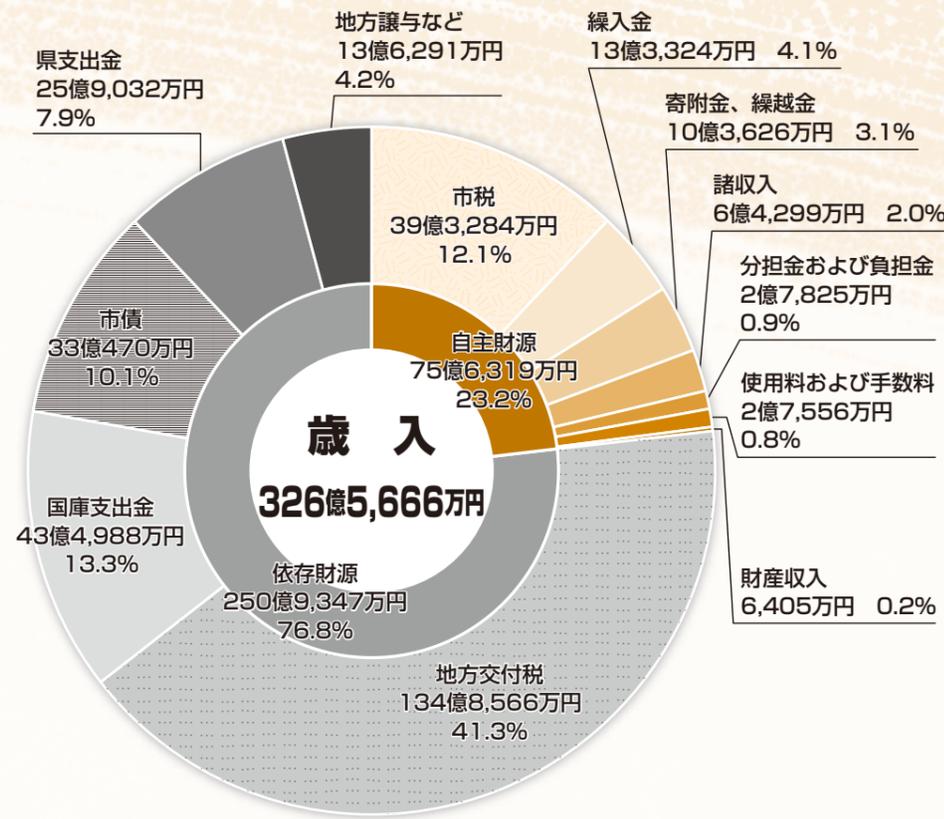
一般会計決算では、歳入決算額が326億5666万円（対前年度比0.6%減）、歳出決算額が316億4363万円（同1.6%減）で、歳入歳出差引残額が10億1303万円となりました。なお、翌年度に繰り越すべき財源は3億9536万円であり、実質収支6億1767万円の黒字となりました。



◆ 基金残高

積立金現在高	100億9,036万円
財政調整基金	14億4,027万円
減債基金	39億6,305万円
その他特定目的基金	46億8,704万円
地方債現在高	367億5,340万円

※普通会計における決算額



◆ 特別会計

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
国民健康保険事業	国民健康保険事業	41億8,733万円	41億7,593万円	1,140万円
	後期高齢者医療事業	11億9,536万円	11億8,422万円	1,114万円
	農業労働災害共済事業	213万円	212万円	1万円
	生活排水処理事業	12億1,667万円	12億1,490万円	177万円
財産区		25万円	25万円	0万円

◎は一般会計と合わせて普通会計に含まれる特別会計。

監査委員の審査意見書から

令和4年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応の一方、災害復旧事業をはじめCATV施設FTTH*整備事業、文化施設修繕事業などの大規模事業が実施された。人口減少や少子高齢化対策、交流センターを拠点とした地域づくり活動の推進、公共施設の老朽化への対応、道路や橋梁維持の予算確保など、これらの多くの課題を解決し、市民の暮らしを守っていくことは、健全な財政基盤があってはじめて可能となる。

一般的に財政調整基金は、標準財政規模の10%以上が適正と言われているが令和4年度末時点で8.5%と下回っている。将来の収支不足を見据え適正規模の基金額を確保するため、事業全般にわたって見直しを行い歳出削減に取り組むとともに、発行期限が令和6年度の合併特別債等、有利な財源の活用や新たな財源確保を図り、多様な行政課題解決に努められたい。

行財政改革の一環である公共施設等の将来費用の縮減、財政規模に見合った施設等の運用とサービス確保については、公共施設等総合管理計画実施方針に基づき具体的な見直しに取り組まれている。この取り組みにあたっては、財産台帳システムの充実により情報の一元化に努めることも必要である。

近年、地方自治体の業務が多様化・複雑化してきている。雲南市においても業務量が増大し、不適切な事務処理や誤り、停滞が危惧される。組織として事務上のリスクを評価・コントロールし事務の適正な執行を確保するため、内部統制の制度化について検討されたい。

終わりに、財政健全化への取り組みにあたっては、市民への説明責任を果たしながら、公平かつ簡素で効率的な行財政システムの構築に努め、最小の経費で最大の効果が上がる財政運営を推進し、市民福祉の向上と市勢の発展に努められることを望むものである。

※通信サービスで、基地局から各家庭まで光ファイバーをつなげる配線方式。

令和4年度に実施した
主な事業

令和3年7月豪雨災害復旧関連事業
 公共土木施設災害復旧事業……11億8,545万円
 農地・農業用施設災害復旧事業…5億9,294万円
 林道災害復旧事業……………2,435万円
 林地崩壊防止事業……………5億1,373万円

新型コロナウイルス感染症対策関連事業
 雲南市飯南町事務組合負担金(FTTH整備事業)
 ……………7億1,482万円
 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
 ……………1億1,214万円
 電力・ガス・食料品等の価格高騰臨時特別給付金
 ……………1億5,200万円
 子育て世帯生活支援特別給付金給付関連事業
 ……………5,030万円
 新型コロナウイルスワクチン接種関連事業
 ……………2億2,874万円
 飲食・タクシー業消費喚起支援事業
 ……………3,297万円

その他
 地域づくり活動等支援事業……2億9,205万円
 市民バス運行管理事業…………1億6,293万円
 介護給付費等事業……………10億7,574万円
 子ども医療事業……………1億3,144万円
 雲南市飯南町事務組合負担金(清掃事業)
 ……………6億15万円
 中山間地域等直接支払交付金事業
 ……………2億8,922万円
 雲南加茂スマートインターチェンジ整備事業
 ……………3億8,536万円
 除雪総務管理事業……………2億2,980万円
 小中学校教育用パソコン管理事業
 ……………1億3,380万円
 文化施設修繕事業……………3億7,570万円
 など

◆ 主な財政指標

下段()は令和3年度

項目	数値	説明
健全化判断比率	該当なし(該当なし)	一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、12.65%以上で財政健全化団体に、20%以上で財政再生団体となります。
実質赤字比率	該当なし(該当なし)	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、17.65%以上で財政健全化団体に、30%以上で財政再生団体となります。
実質公債費比率	10.9%(11.1%)	公債費の水準を測る指標です。一般会計等(普通会計)が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、従来から用いられてきた「起債制限比率」を見直し、実態をより正確に把握するため、公営企業会計に対する繰出金のうち元利償還金相当分などが要素に加えられています。この比率が25%以上になると財政健全化団体に、35%以上で財政再生団体となります。
将来負担比率	95.7%(98.0%)	地方債の残高をはじめ一般会計等(普通会計)が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。350%以上で財政健全化団体となります。
資金不足比率	該当なし(該当なし)	公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。比率は各公営企業会計毎に算定することとされており、20%以上で経営健全化団体となり、財政健全化団体と同じように、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。
財政力指数	0.253(0.251)	財政基盤の強さを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いこととなります。
経常収支比率	97.0%(94.3%)	毎年経常的に支払わなければならない経費の状況から、財政運営の弾力性を測定する指標で、低いほど財政運営に弾力性があり、高いほど財政運営が硬直化している状況を表しています。
地方債現在高比率	217.8%(214.0%)	標準財政規模に対する地方債(長期に渡り返済する借金)の残高を表したもので、低いほど財政運営が安定しています。